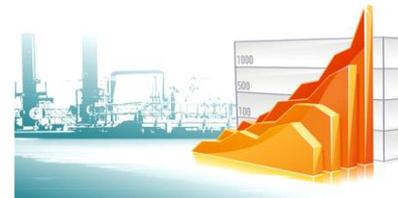


岐阜県経済の現状



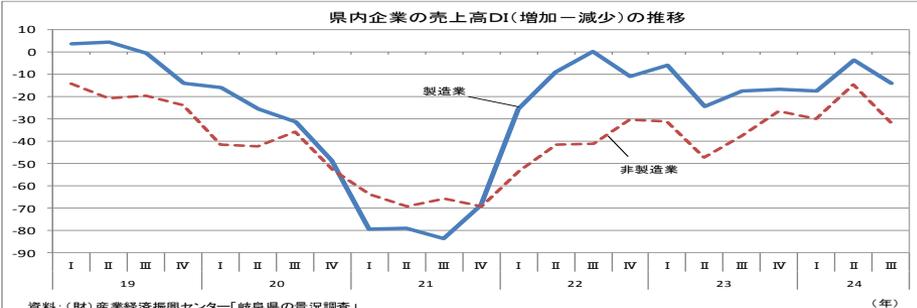
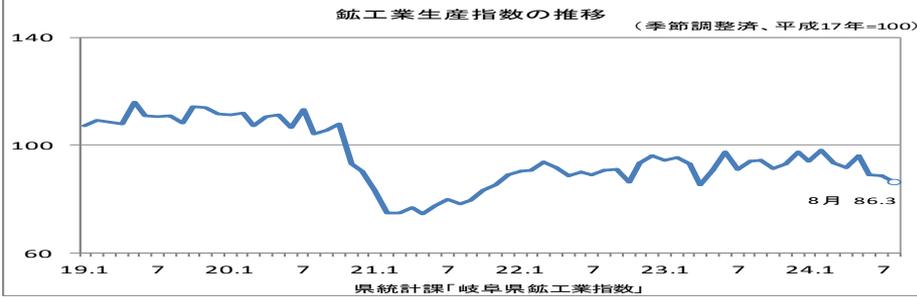
平成24年11月
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは10月29日～31日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

○8月の景気動向指数(CI、一致指数)は97.5と前月から2.0ポイント上昇。県内中小企業の景況感は、7ポイントの悪化。

○8月の鉱工業生産指数は、2.5%減の86.3となった。製造業、非製造業の売上げはともに減少。



現場の動き

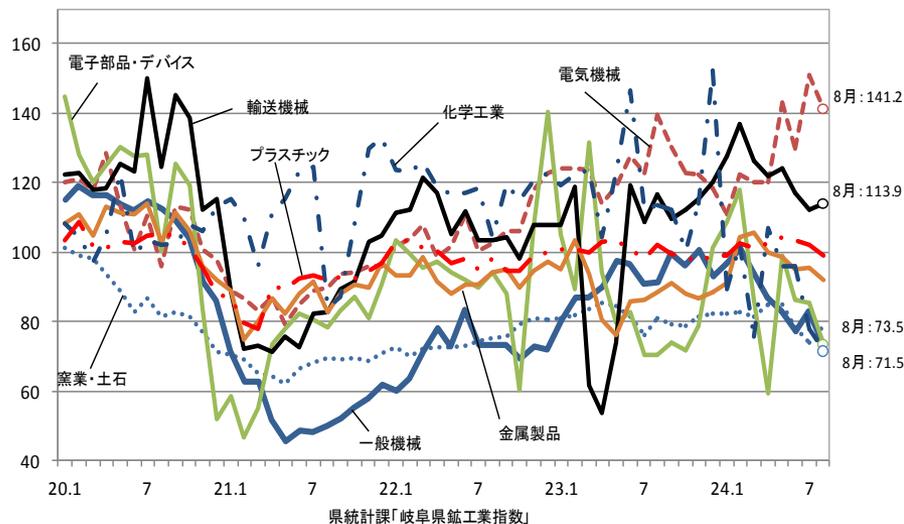
- ◆受注量は3割減となった。当初からエコカー補助金終了による影響を危惧していたが、中国との領土問題も影響し、予想以上となった。年内は今の状況が続くと予想するが、来年以降も不透明な部分が多い。
- ◆中国の反日デモの影響が10月中旬以降に出始めた。そのため売上は前月比で2~3%落ちている。
- ◆エコカー補助金終了と中国情勢等の影響により、出荷量は前月より15%減少した。想定していた出荷量よりさらに減少幅が拡大した。
- ◆取引先の特定商品が順調で部分的な繁忙期にあるが、いつまで続くかは不透明。(以上、自動車用部品)
- ◆ピーク時を上回る状態が続いていたが、今月は100%を切った。航空機は今後も好調な受注が続くが、利益率が少ない。(航空機関連)
- ◆売上はピーク時の45%程度から更に下がる見込み。今後の見込みも不透明。(電気機械)
- ◆売上はピーク時の70%水準で弱含みであり、年内は期待できない。その後も中国しただいだろう。(非鉄金属)
- ◆ピーク時を10%超える水準から、70%程度へ急減。欧州の減速による中国生産の減少と反日行動も影響しているのだろう。(金属製品)
- ◆電子基板加工部門の売上が大幅に減少したため、全体で11.7%減。今年度最大の下げ幅となった。(以上、プラスチック)
- ◆自動車部品の輸送が若干落ちてきた。
- ◆国際貨物は前年と比べて悪化している。中国情勢の影響が出てきていると感じる。(以上、運輸業)

製造業-2(業種別)

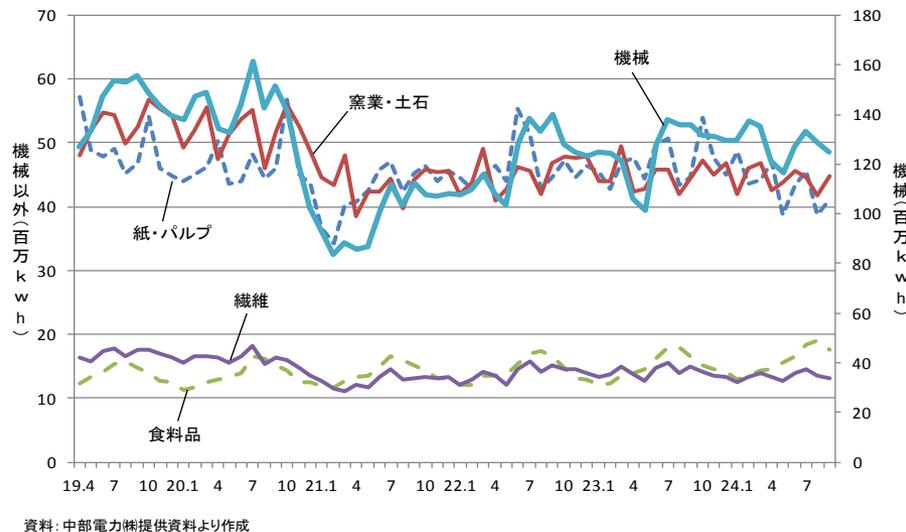
○8月の生産指数は、窯業・土石や輸送用機械で増加が見られたものの、ほとんどの産業で低下した。

○9月の工場向け販売電力量は、窯業・土石と食料品で微増となったものの、構成比の大きな機械を中心に多くの業種で減少している。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



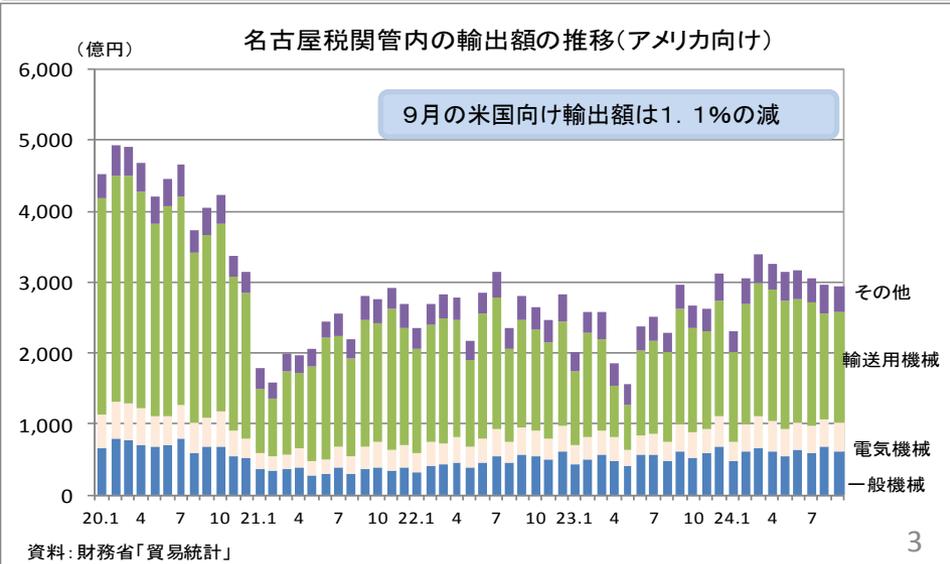
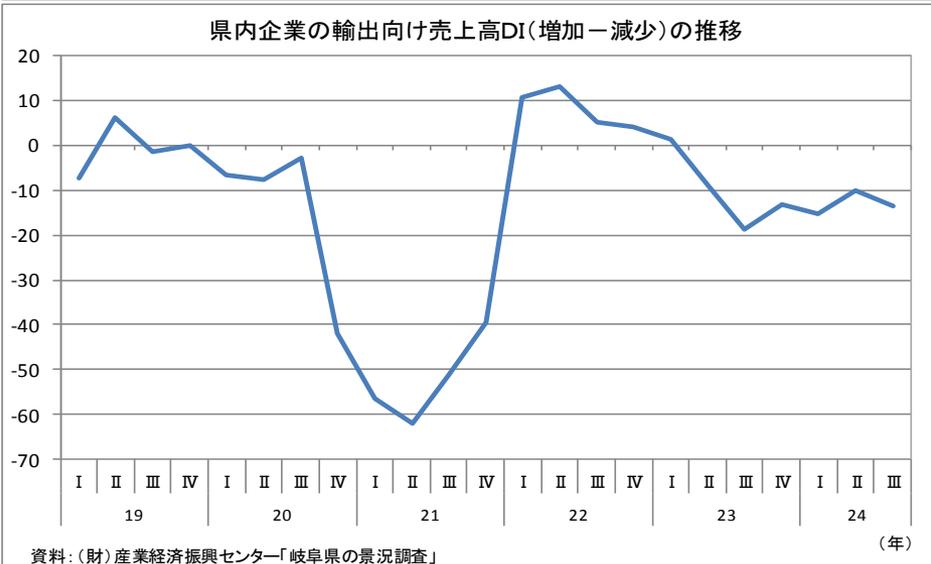
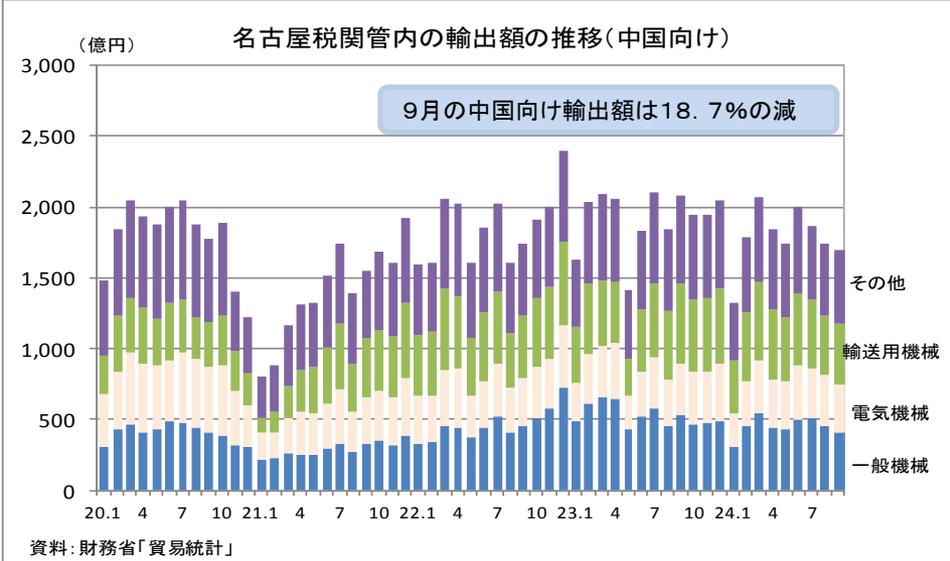
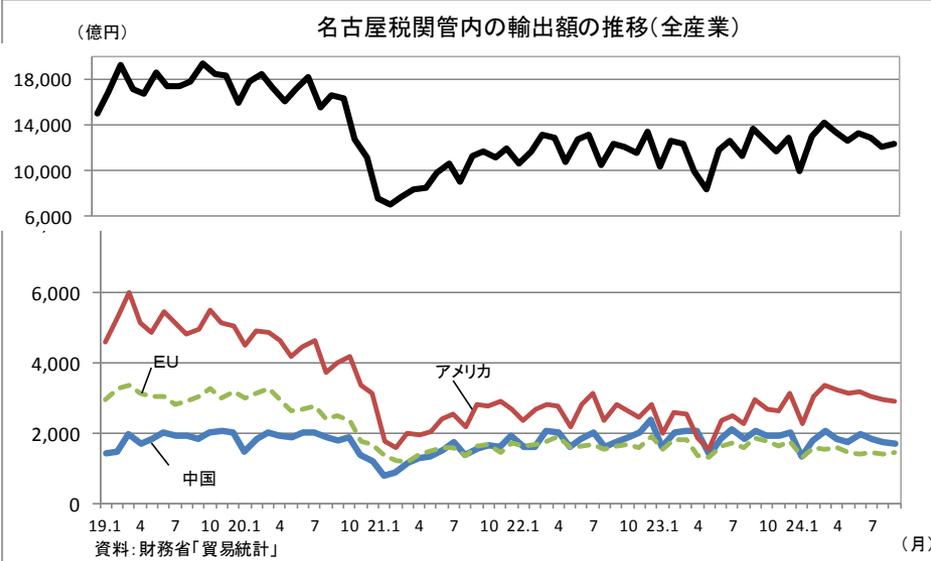
現場の動き

- ◆景気は良くない。とりわけ首都圏で売上が伸びてこない。(アパレル)
- ◆昨年の秋ごろから、震災前の状況に戻ってきたが、最近はギフト商品などが伸び悩んでおり、景気自体は良くなっていない。また、例年だと、今の時期から年末商戦の見通しが立つのだが、今年はどうなるか予想がつかない。(陶磁器)
- ◆景気は良くないが、なんとかやっている状況。(刃物)
- ◆売上は、一昨年から少しずつ下降しており、今月は昨年比5~6%減。今が一番悪い。(食品)
- ◆健康・内食志向から油を使わずにフライパンで魚等を焼くことができる商品など、調理補助用品だけが好調で、その他の商品のマイナスをカバーした。(紙関係)
- ◆家具部門は好調だが、住宅メーカーに納めている建具関係があまり良くなかった。
- ◆震災後、様子を見ていたホテルやレストランなどの設備投資が今年度に入って動き始めるのではないかと期待したが、今のところ大きな動きはなく、例年と比べて若干厳しい状況。(以上、木工)

輸出

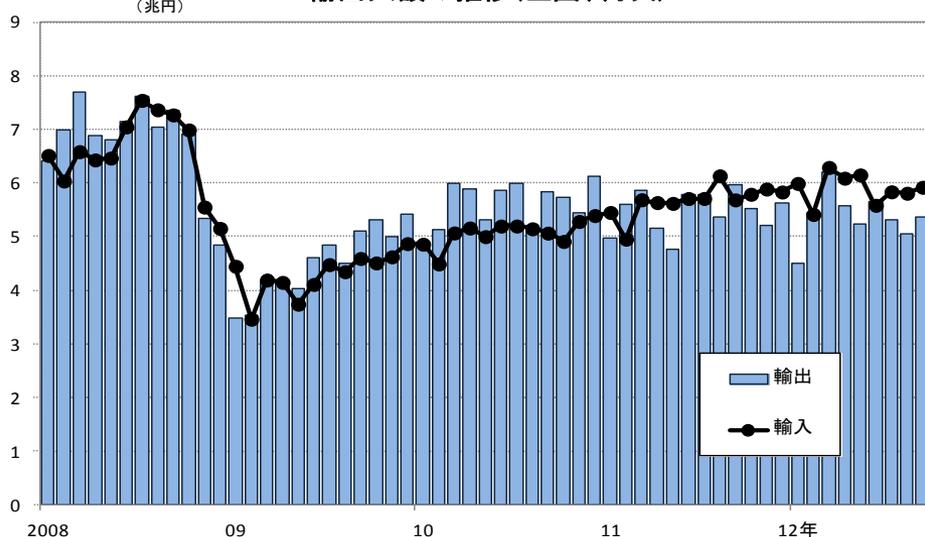
○9月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,345億円で前年同月比9.3%減。

○中国向け輸出は主力の産業が全て減少したことで前年同月比18.7%減となった。また、アメリカ向け輸出は輸送用機械や一般機械が減少したことで、13カ月ぶりの減少となった。



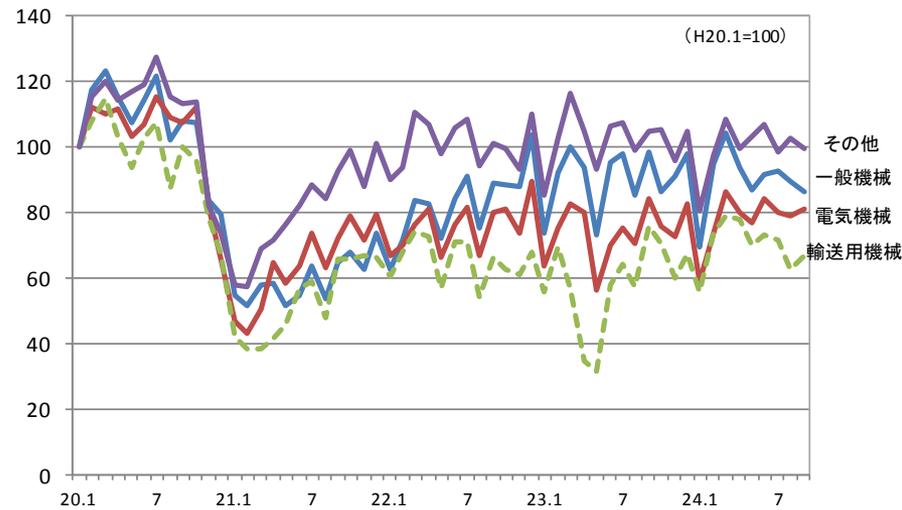
海外情勢、円高による影響

輸出入額の推移(全国、月次)



財務省:「貿易統計」

名古屋税関管内の輸出額の推移(全世界)



資料:財務省「貿易統計」

○国際情勢の影響

- ◆19日稼働だった天津子会社は、9日稼働で10日間休業というペース。
- ◆中国との領土問題の影響で通常の生産量の50%となっている。
- ◆10月上旬から中国向け部品の発送が100%停止している。
- ◆中国工場への直接出荷分は、対前月で6割程度。(以上、輸送用機械)
- ◆中国向け製品が大幅減となったため、ラインの計画停止を実施すると共に、ライン内の要員を減らしている。
- ◆タイ中国の出荷量が50%程度まで落ち込んでいる。(以上、プラスチック)

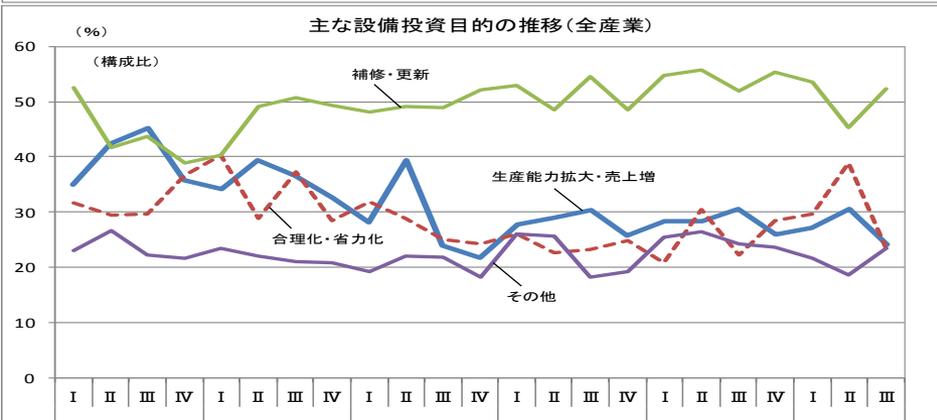
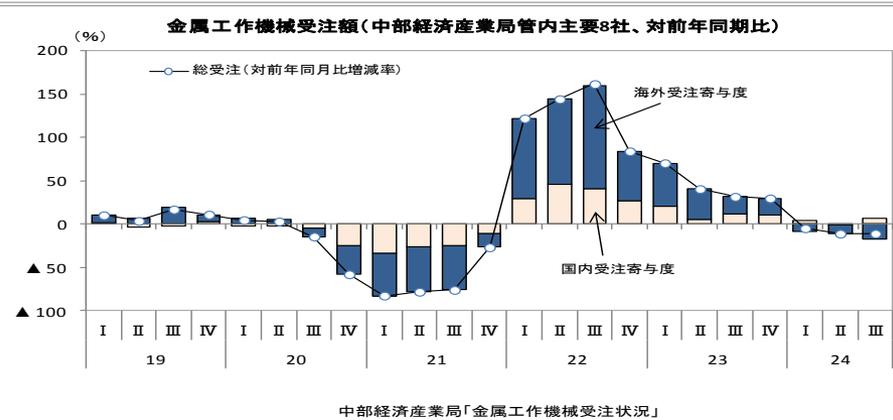
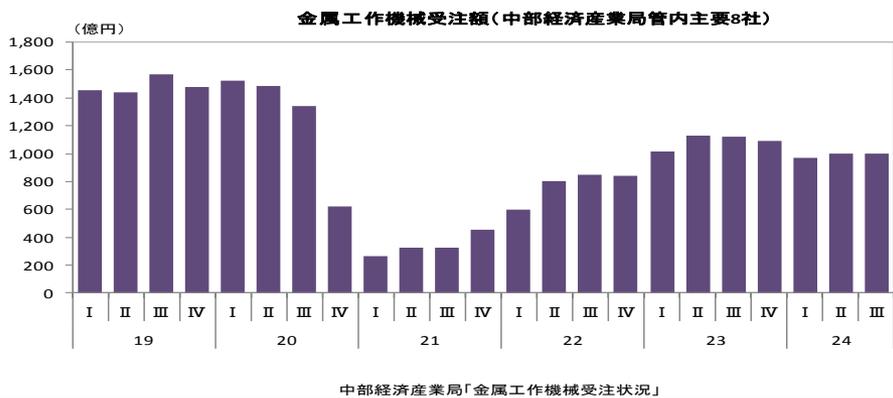
○円高の影響

- ◆円高による業績への直接的な影響は今のところない。(輸送用機械)
- ◆昨今の相場状況は、円高が定着した感があり、この相場で収益確保できる態勢を構築中である。(生産用機械)
- ◆円高の影響もあり、ヨーロッパ向けに輸出していた商品の受注がなくなってしまった。(陶磁器)
- ◆少しずつ円高が改善されており、もう少し戻ってくれば海外での利益率が上がる。(紙)
- ◆資材を輸入しているためプラスの影響が出ているが、長期的にみるとプラスが出続けるかは分からない。(木工)

設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注が減少したことで、3期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が増加し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が大きく減少した。



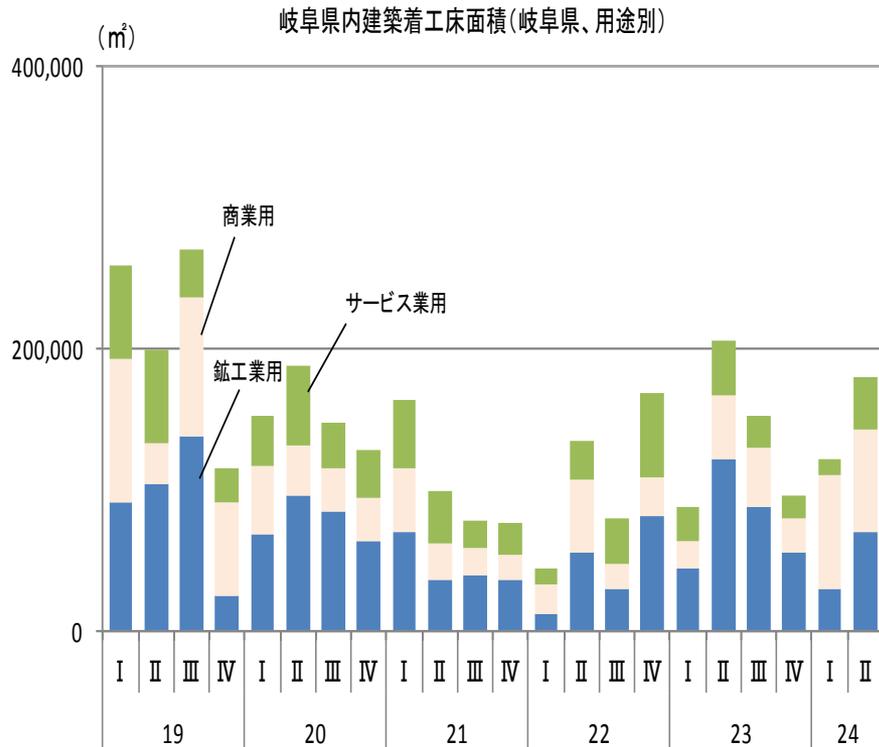
現場の動き

- ◆中国輸出向けの建設機械、産業機械部品が更に悪化し、底が見えない。
- ◆普通乗用車向け部品が減少する中、軽自動車向け部品は好調に推移した。
- ◆自動車関連企業からの引き合いが大幅に減少。単発的には商談があるものの、安定した受注量の確保に結び付かない。
- ◆中国をはじめとした東南アジア全体からの受注がほとんどない状況である。(以上、生産用機械)
- ◆売上は、ピーク時の75%程度で横ばいが続くが、受注量が減少しており、年内は下落傾向になるのではないかと懸念されている。
- ◆最近では中国だけでなく、タイ、インドネシア等のその他周辺国も悪くなってきている。(以上、はん用機械)

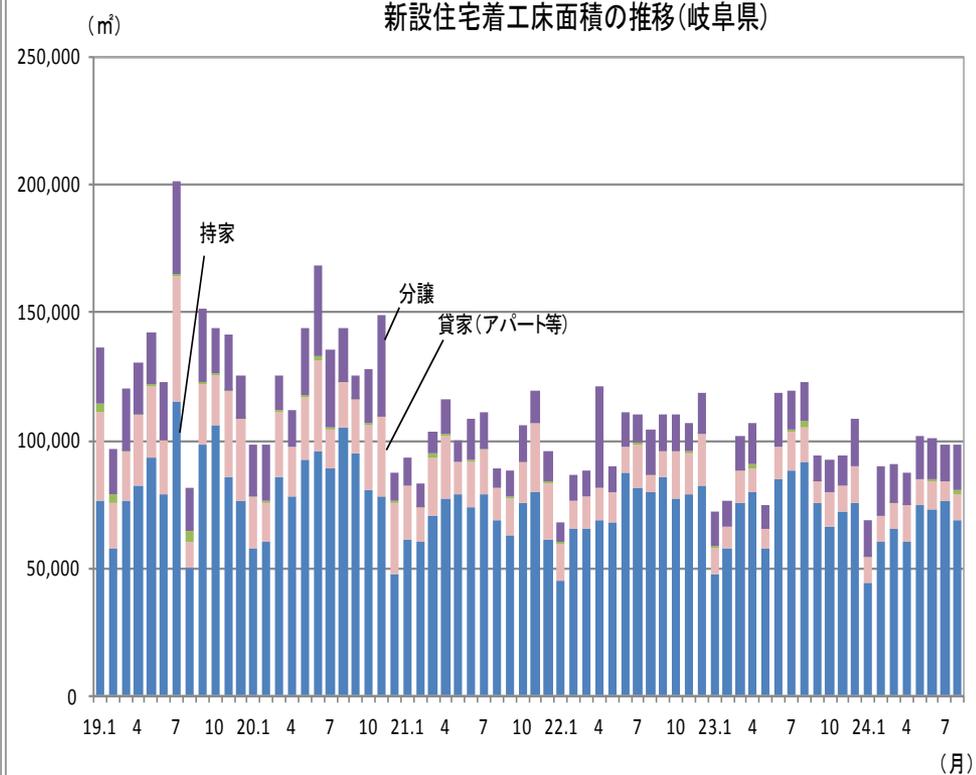
住宅・建築投資

○24年4-6月期の建築着工は、商業用が増加したものの、鉱工業やサービス業用が減少し、前年同期比12.9%増となった。

○8月の住宅着工は、分譲以外のすべてで減少し、全体では前年同月比20.1%の減少となった。



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」



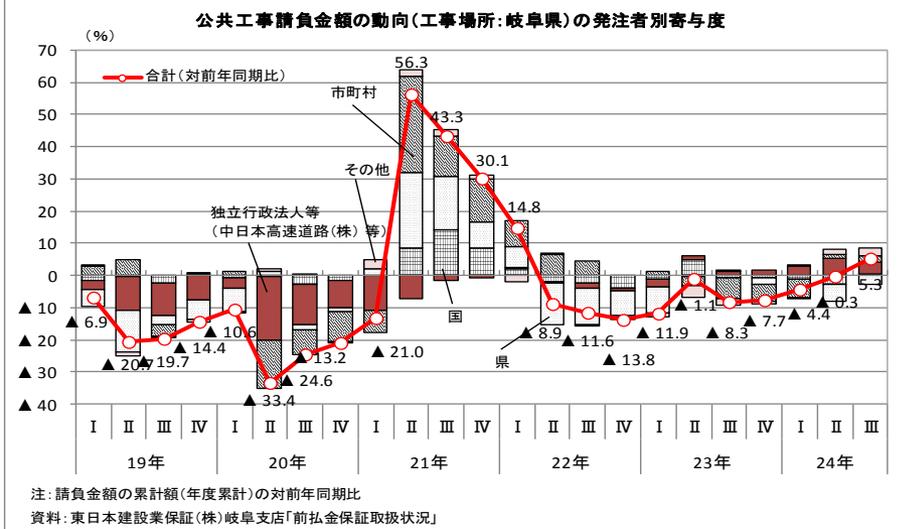
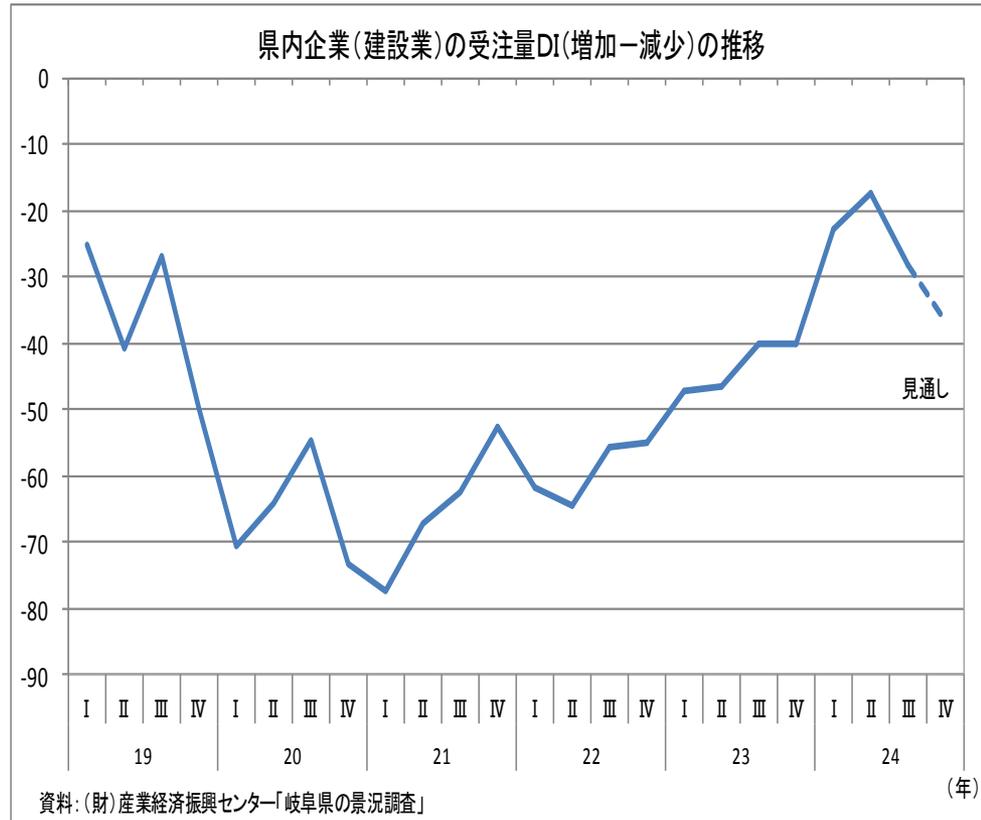
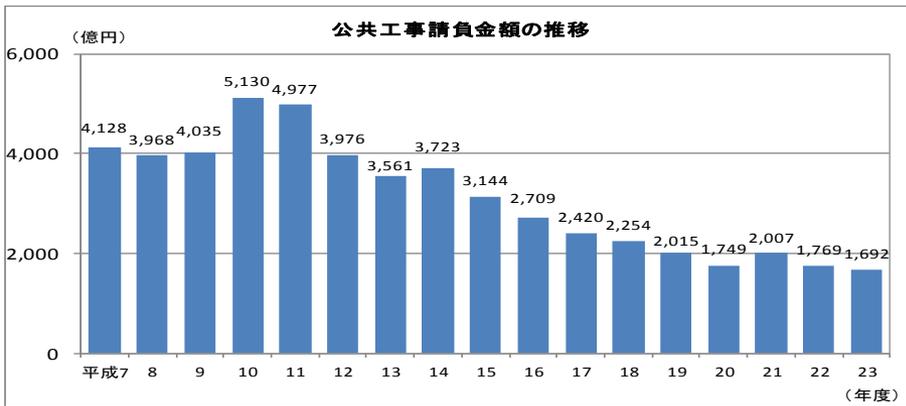
現場の動き

- ◆加工坪数は回復基調にある。受注残も多く、年内は続く見込み。(木材加工業者)
- ◆消費税増税に係る影響は感じられない。(建設会社)
- ◆住宅メーカーでは、消費税増税による駆け込み需要の話が出始めていると聞いている。(木工)

公共工事

○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年7-9月期の公共工事請負金額は、引き続き独立行政法人等からの発注が増加しているため、対前年同期比2.5%増と2期連続で前年同期の水準を上回る。



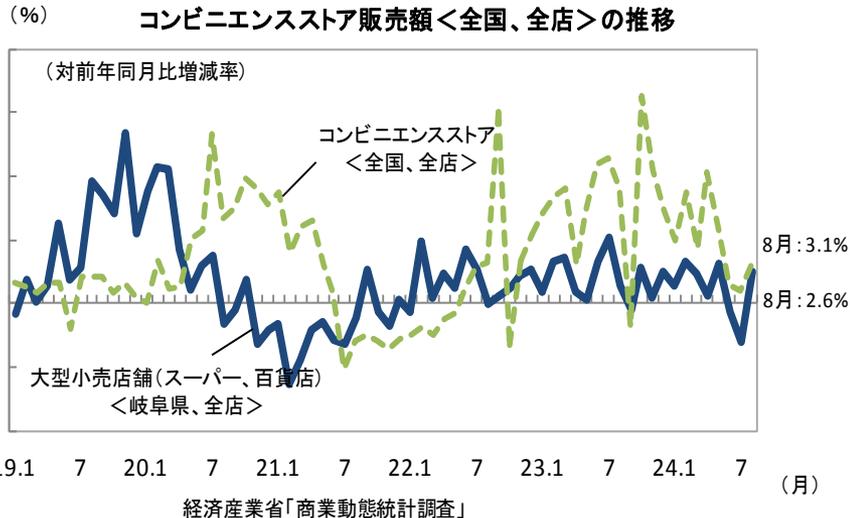
現場の動き

◆直轄事業関連の公共工事、災害の応急復旧にかかる工事等はあるものの、清流国体に関連する公共工事(舗装工事等)が終わってしまい、先行きが不透明な状況である。(業界団体)

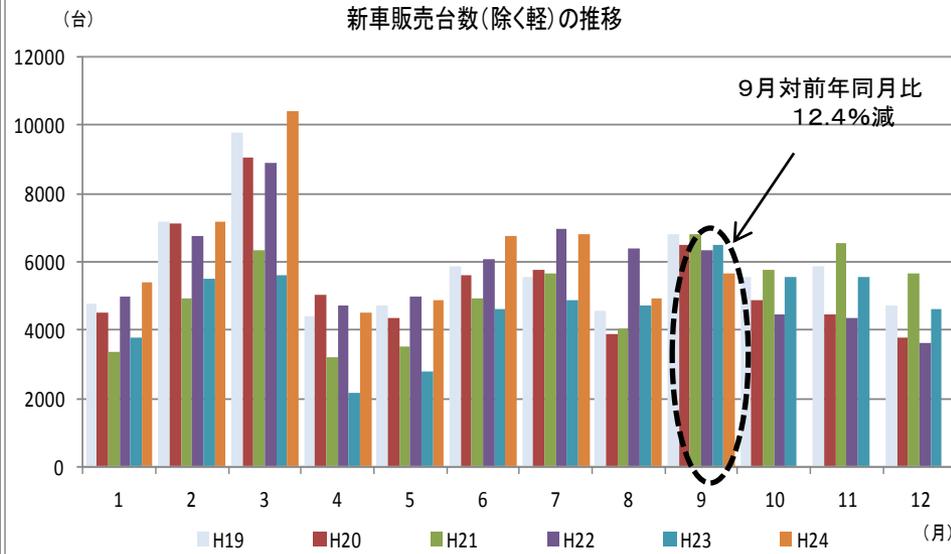
個人消費(流通・小売)

〇8月の大型小売店販売額は、対前年同月比2.6%増と3カ月ぶりの増加となった。また、9月の自動車販売は前年同期比12.4%減と13カ月ぶりの減少となった。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除く軽)の推移



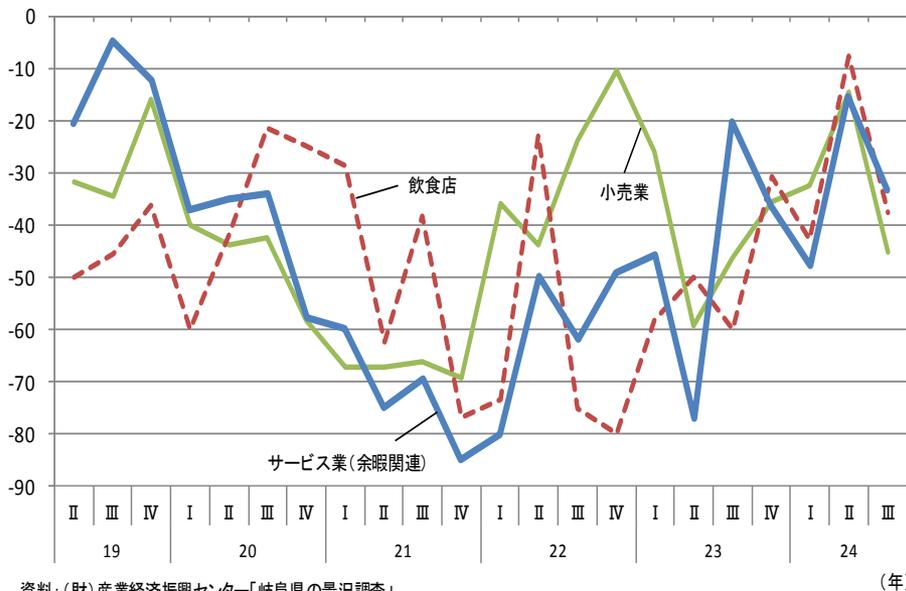
現場の動き

- 【大型店総括】セール等の不振や気候が不安定であったため、食料と衣料品が苦戦。なんとか前年並みを確保している状況。
- 【専門店総括】スポーツ用品店は好調を維持しているものの、家電や車の専門店が厳しい状況。
- ◆気候が不安定であったために食料品、衣料品ともに不振であった。
 - ◆10月中旬から後半にかけて、やっと気温が下がったことと、運動会などのイベントがあったことでなんとか例年程度となった。
 - ◆ドラゴンズセールが不振であり、売上、来客数ともに前年並み。食品や衣料品に関しては、気温が下がらないため、売れるべきものが売れないために、安く売り払うしかなく、利益が出ない。(以上、大型小売店)
 - ◆車の受注は、依然としてコンパクトカーの人気が高いものの、全体の売上は低迷している。
 - ◆10月は国体開催の効果もあり、全体的に好調であった。ランニングやトレッキング関連も引き続き好調で、スポーツ人口の全体的な底上げを感じる。
 - ◆テレビを中心に洗濯機や冷蔵庫などの白物家電も動きが鈍かった。一方、ホームベーカリーや自動掃除機は引き続き好調であり、本当に欲しい物は買うが、それ以外は買わないという傾向がよく表れている。(以上、専門店)

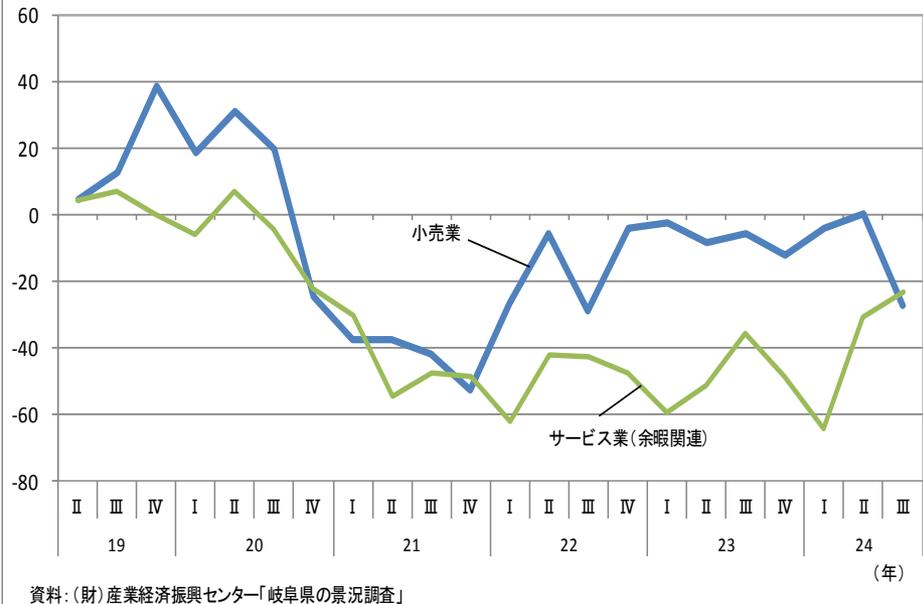
個人消費(流通・小売)ー2

○平成24年第Ⅲ四半期の小売業について、売上高、販売額ともに大きく下落している。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

【商店街総括】 国体開催に合わせて、事前に用意をし、工夫を凝らした店舗では売上に繋がった例が多い。

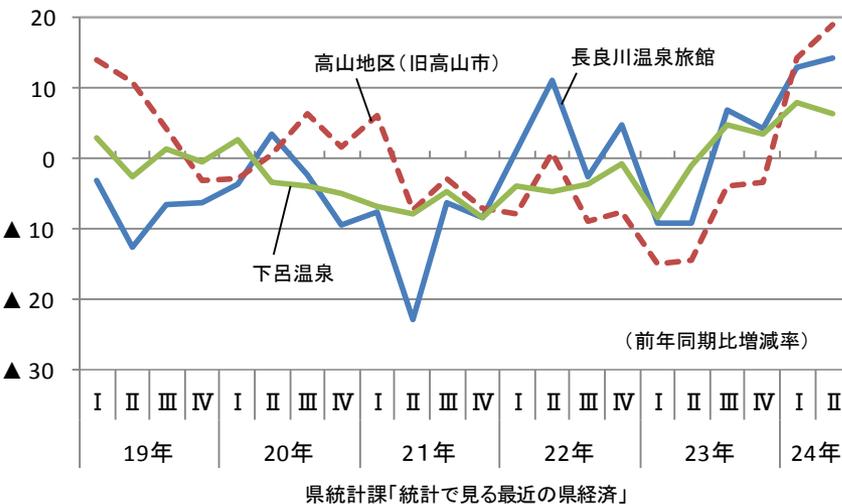
- ◆国体開催に合わせて、「大垣まちあるきナイトバージョンマップ」を作成し、夜の飲食店は賑わった。(大垣市商店街)
- ◆10月中旬にやっと寒くなったが、秋物を我慢した人が多く、売上減。(大垣市商店街ブティック)
- ◆国体開催に合わせて、クーポンブックを発行し、宿泊施設等に配布。飲食店や小売店にも関係者にたくさん来ていただき効果があった。(高山市商店街)
- ◆秋の高山祭が2日間とも平日に当たり、観光客が少なかったため売上減となった。(高山市商店街衣料品店)
- ◆「商展街」というイベントで店に若い陶芸家の作品が展示してあることから、新しい客がのぞきに入店し、子どもの食器等が売れている。(多治見市商店街子供服店)
- ◆国体の企画商品は、概ねどの商品も販売好調で、予想を上回る商品もあった。(コンビニ)

観光

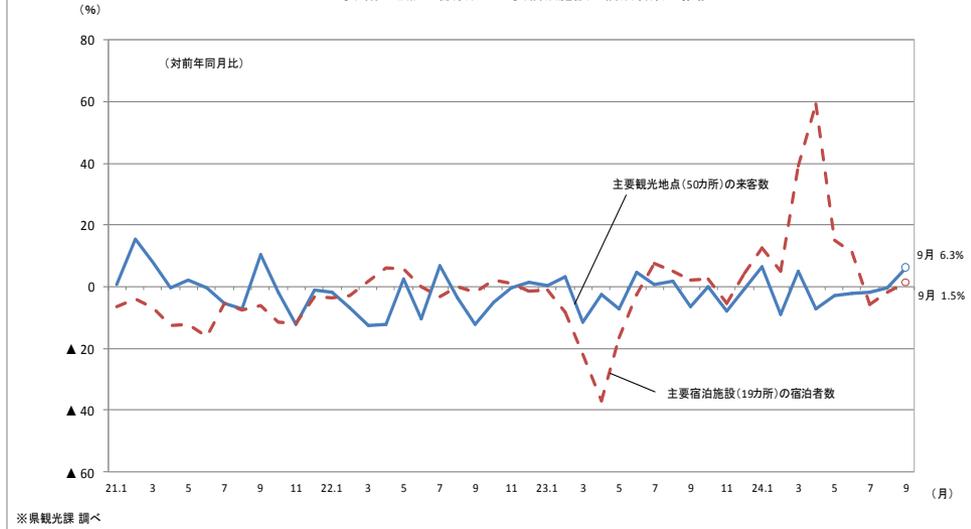
○平成24年第Ⅱ四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比14.2%増、高山地区(旧高山市)が19.1%増、下呂温泉6.5%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における9月の観光客数は、前年同月比6.3%増と6ヶ月ぶりに前年を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同1.5%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



現場の動き

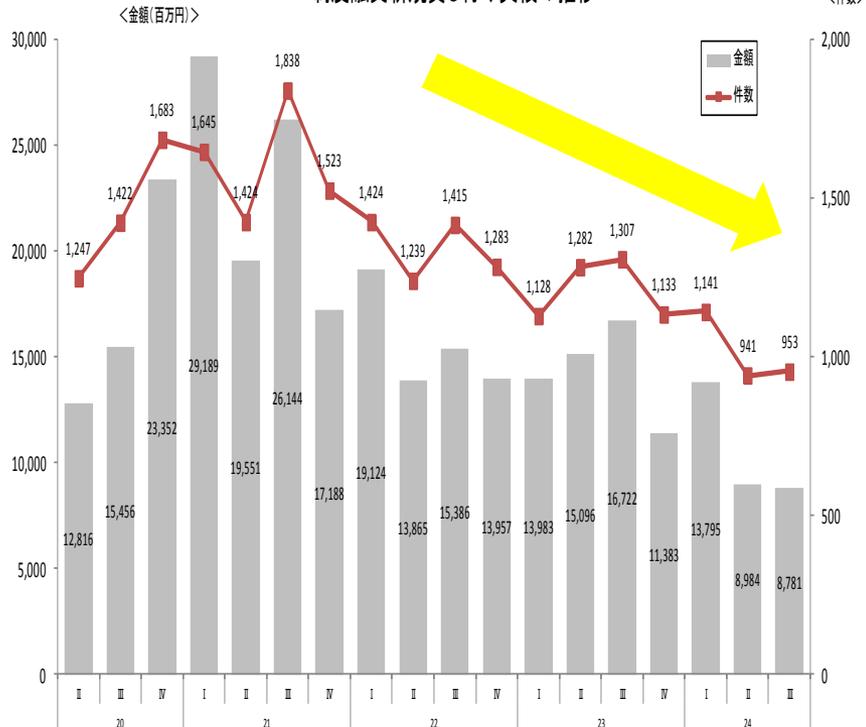
- ◆施設によって好不調が見られるが、ぎふ清流国体、ぎふ清流大会関係の宿泊が下支えしていることもあり、総じて前年並み以上の水準を確保している模様。インバウンドは東南アジア等を中心に引き続き回復の動きが続いている。(宿泊施設の総括)
- ◆10月は国体関係者の宿泊により前年を大幅に上回った。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆前半は国体関係者の宿泊により前年を上回り、後半も前年並みを確保できた。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆前半は国体関係の宿泊があり、中旬以降は一般団体客やインターネット関係が動いている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆10月、11月の宿泊予約状況は、個人、インターネット予約ともに好調。(高山市内の宿泊施設)
- ◆11月の宿泊予約は紅葉などを目的としたグループ客の予約が多い。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆東南アジアはほぼ震災前の水準まで回復したが、欧米は回復が鈍い。(高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは震災前の水準を確保できた。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆尖閣諸島問題に伴うキャンセルや予約の見合わせ等の動きは落ち着いている。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

<新規融資実績(月別)>

制度融資新規貸し付け実績の推移



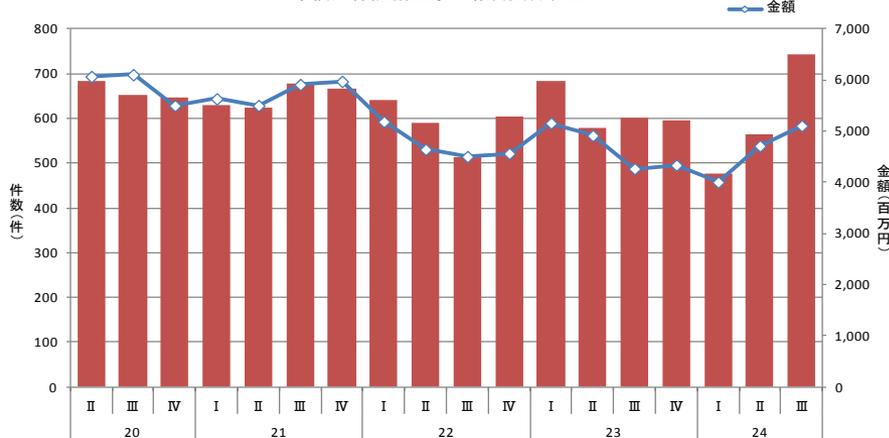
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入れ難易感DI(容易-困難)の推移



資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県信用保証協会事故報告受付状況



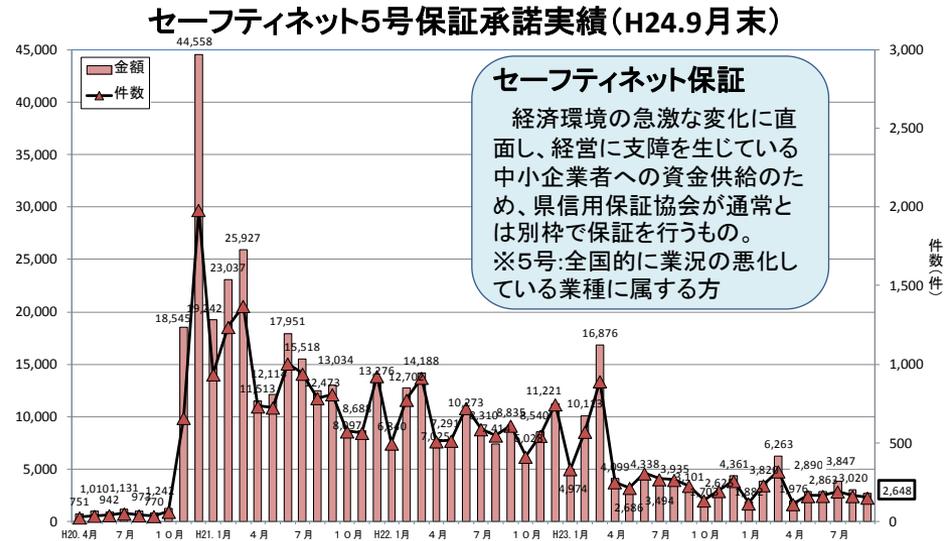
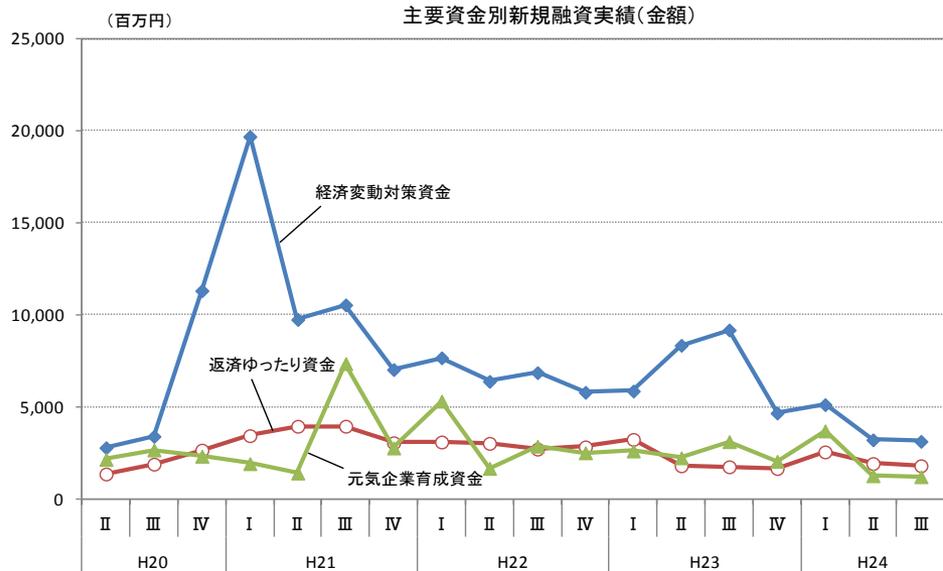
注:「事故報告」は、支払の遅滞や銀行取引停止処分が発生した場合などに、金融機関から県信用保証協会に行われる。

現場の動き

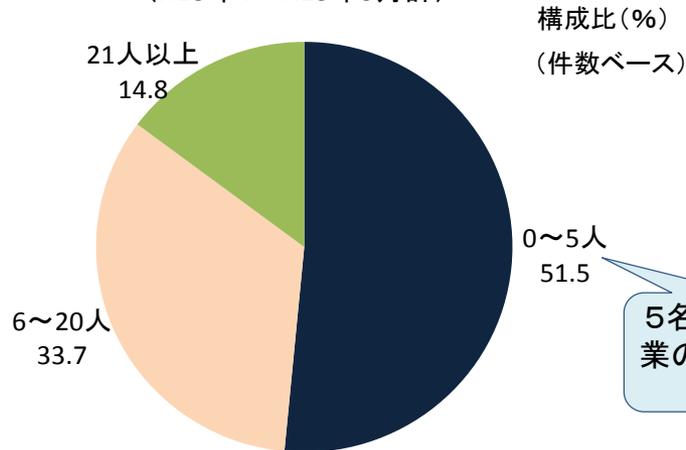
- ◆資金需要がない状況にまったく変わらない。条件変更には対応しており、申し込みも減っていない。
- ◆9月決算がらみの一時的な貸し付けはあったが、それ以外の資金需要はない。(以上、金融機関)

資金繰りー2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

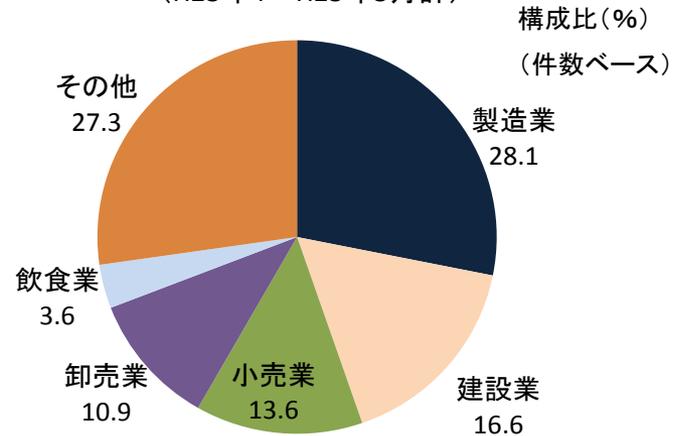


県制度融資 利用企業規模別割合 (H23年4—H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

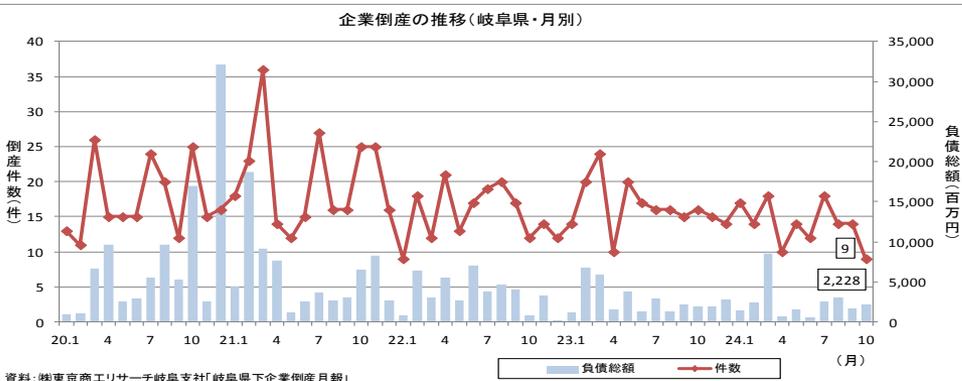
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H23年4—H23年3月計)



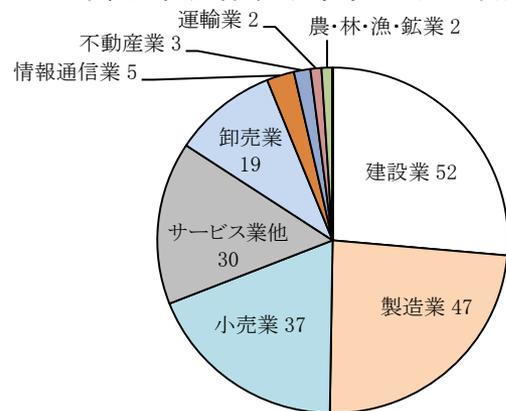
倒産

- 平成24年10月の倒産件数は前年同月から7件減少の9件となった。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

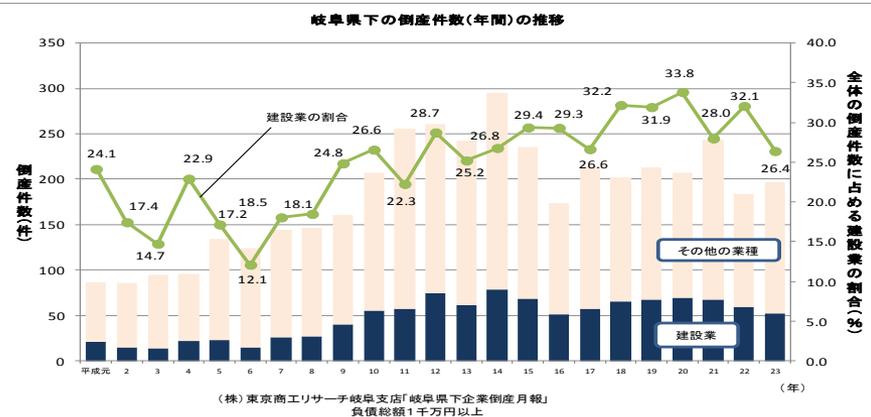
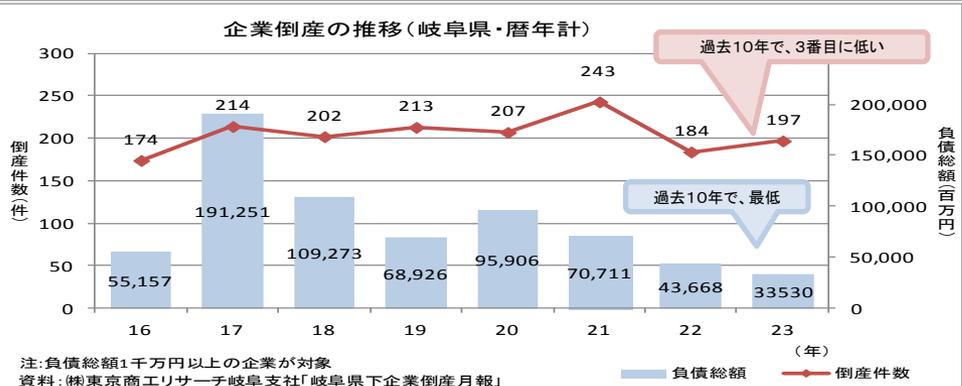
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



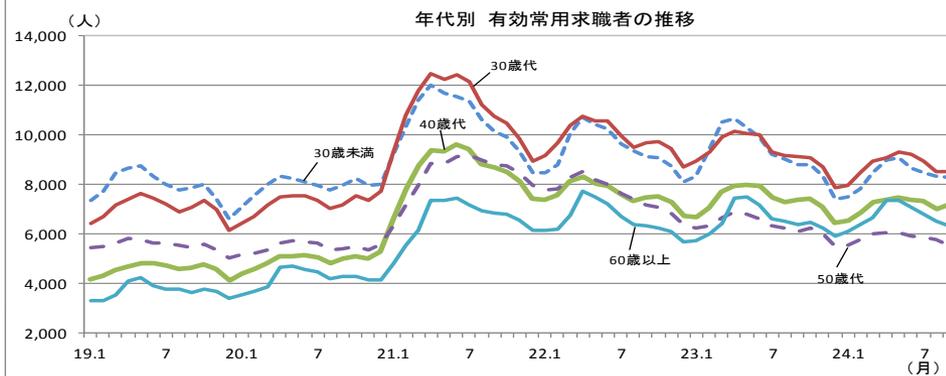
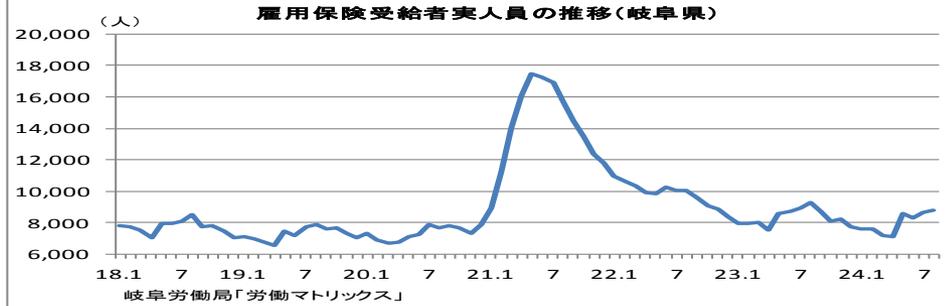
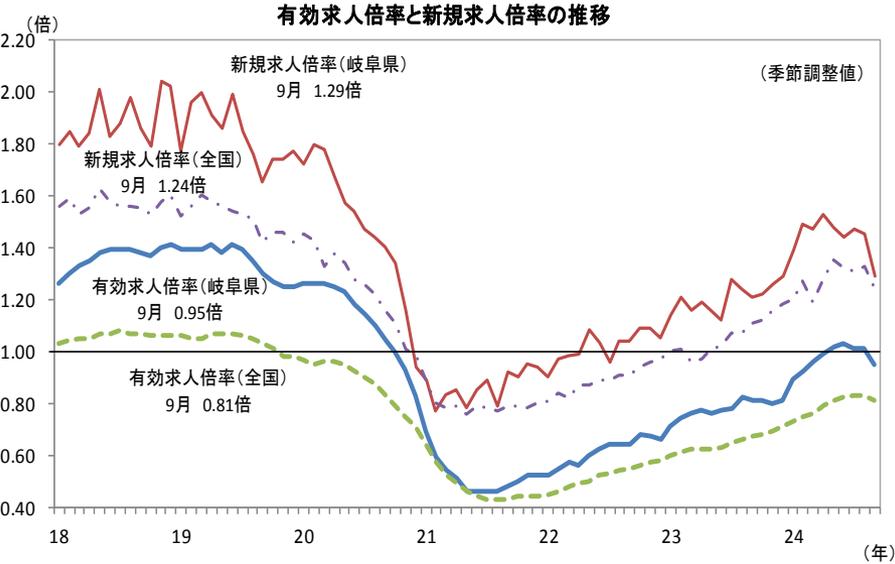
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆10月の県内倒産件数は9件と、前年同月から7件減少、前月から5件減少となっており、過去20年間で10月単月の件数としては最低水準となった。
- ◆しかし、円高に伴う製造業の海外移転や消費意欲低下を背景に先行きの懸念要因が増して、地域全体の中小企業の経営環境は閉塞感を生んでおり、資金需要期を迎える年末並びに中小企業金融円滑化法の期限終了の来年3月に向けて、再び倒産が増加の途を辿っていく可能性は大いにある。

雇用

○9月の有効求人倍率は0.95倍と5カ月ぶりに1倍を下回った。また、新規求人倍率は1.29倍と前月から0.16ポイント低下。

○8月の雇用保険受給者人員は8,767人と前年同月と比べて5.25%減少した。

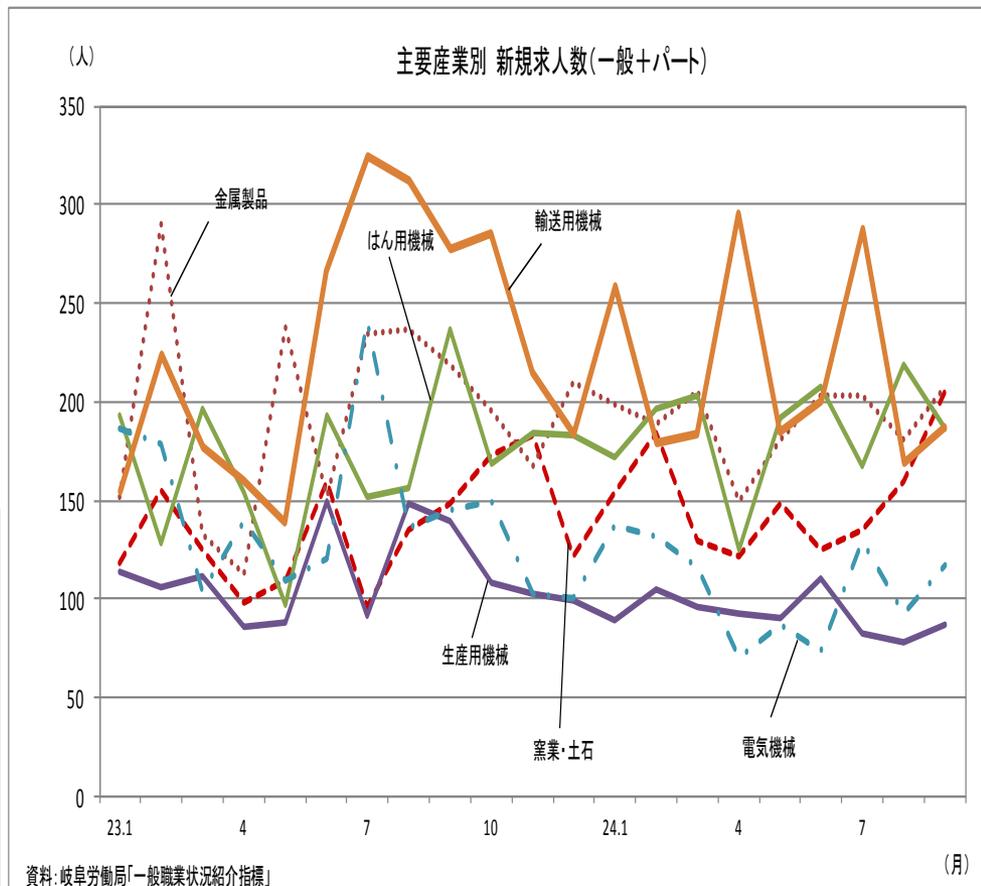
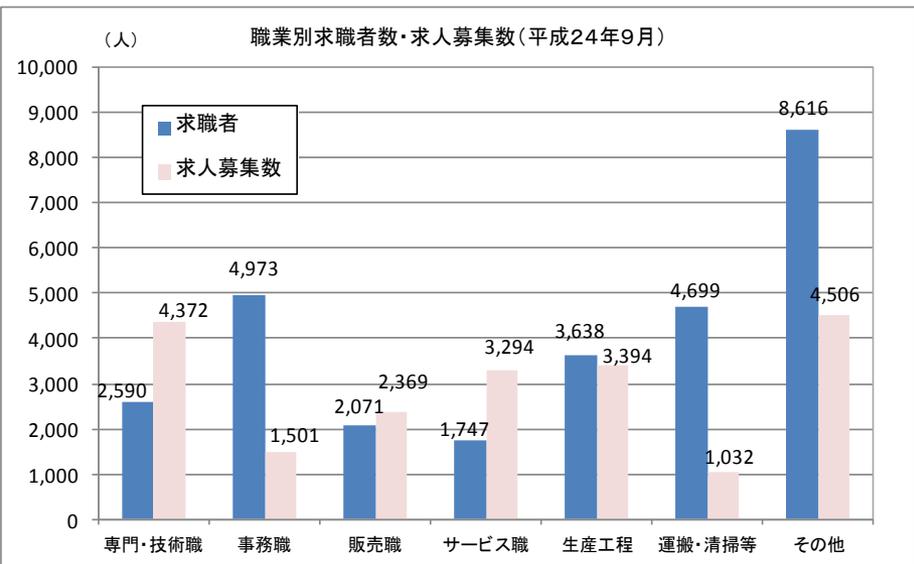


現場の動き

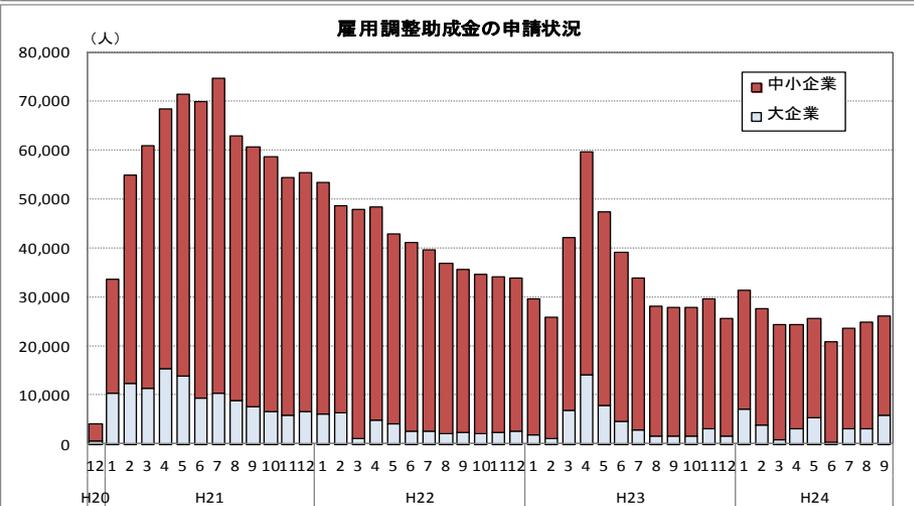
- ◆製造業を中心に出荷量が減少していることから、人員の過剰感が高まりつつあり、非正規社員の調整を予定している企業が増加している。(聞き取り総括)
- ◆下期合計で大幅な減産となるため、期間工78名については、順次雇止めを行う。正社員の雇用は維持する。
- ◆先月から期間工、シニア、パートを合わせて20名ほど減少している。
- ◆出荷量が減少しており、機械を一時的に止めるような状況が発生しているため、現在採用の予定はない。
- ◆金曜休業の週休3日を継続している。(以上、自動車部品)
- ◆人員過剰感が強まっており、派遣社員の契約更新を控えることで調整が必要となるだろう。(非鉄金属)
- ◆11月をもって派遣社員の90%を打ち切りとする方針である。一方で、営業技術と生産技術を採用する。(生産用機械)
- ◆派遣社員は売上の回復に伴い、減少基調から横ばい又はやや増加に転じた。
- ◆人員は充足しており、現在のところ雇用する予定はない。(以上、プラスチック)
- ◆9月末に例年の倍以上の終了者が出た。また、派遣の枠自体が減少しそうな見込み。(派遣会社)

雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、生産用機械で減少傾向にあるが、他の業種ではほぼ横ばい。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少し、このところほぼ横ばい。



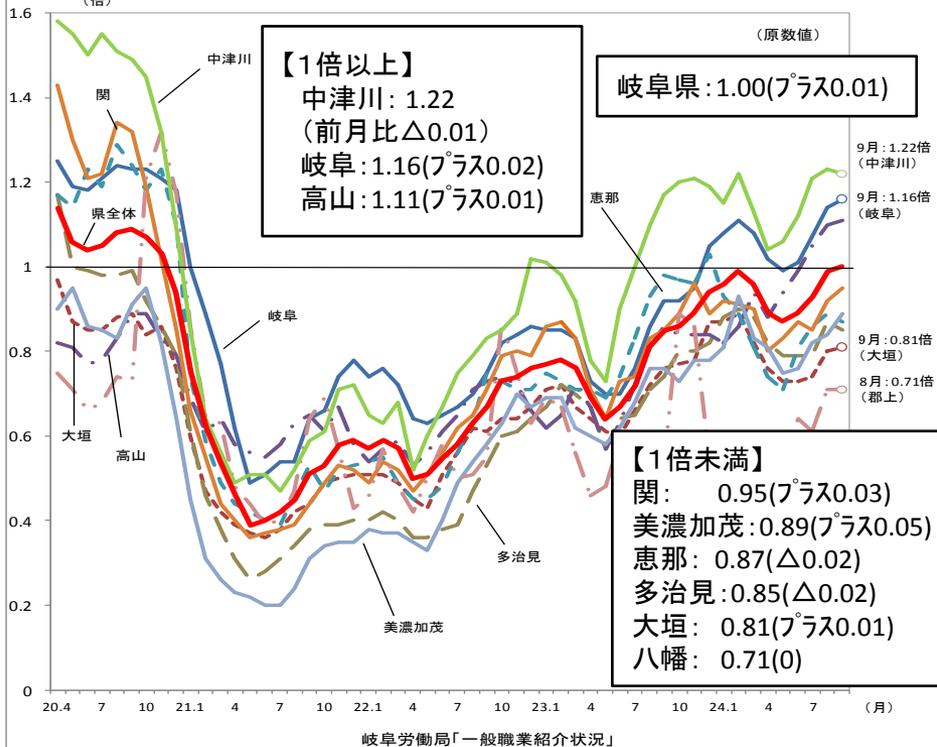
資料: 岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」



資料: 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

雇 用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人数は減少、求職者数は増加した。
- ◆来所者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は減少に転じた。
- ◆雇用保険受給者は減少傾向が続いている。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用調整助成金の利用は増加した。
- ◆雇用保険受給者も増加している。

<ハローワーク関>

- ◆求人数は横ばい。求職者数は減少した。
- ◆雇用調整助成金は減少。
- ◆雇用保険受給者数も減少に転じた。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人数は増加し、求職者数は減少した。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
- ◆雇用保険受給者も微増となった。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人数は増加し、求職者数は横ばい。 ◆雇用保険受給者数は増加となった。
- ◆雇用調整助成金も増加した。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少、雇用調整助成金は横ばいが続く。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人数は微減、求職者数は横ばいとなった。
- ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減となった。

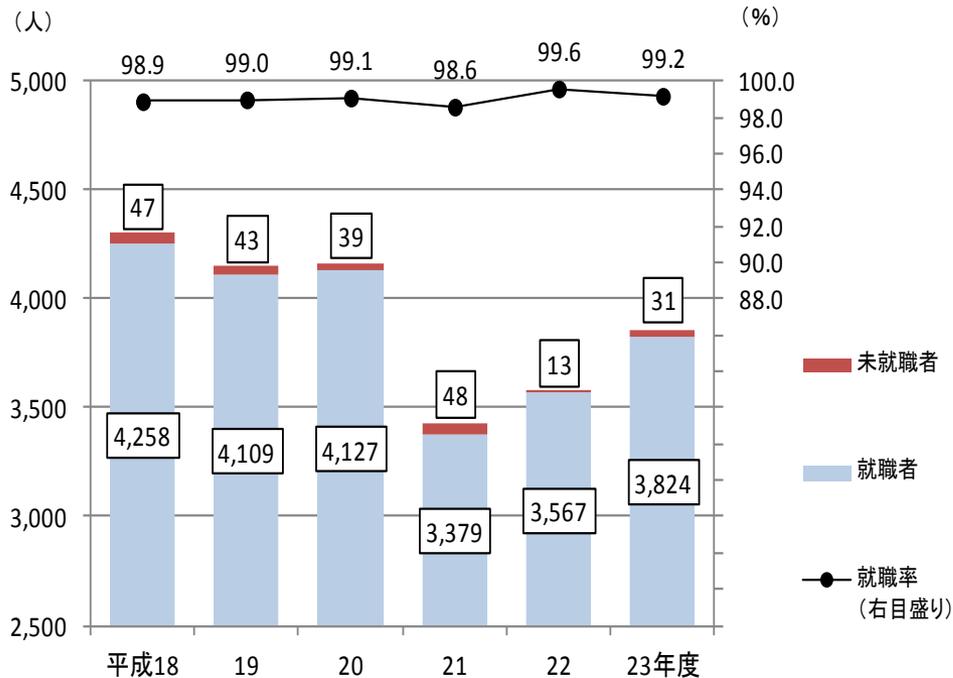
<ハローワーク高山>

- ◆求人数は微増、求職者数は横ばいとなった。 ◆雇用調整助成金は横ばい、雇用保険受給者数は微減傾向。

雇 用(高校新卒者の就職)

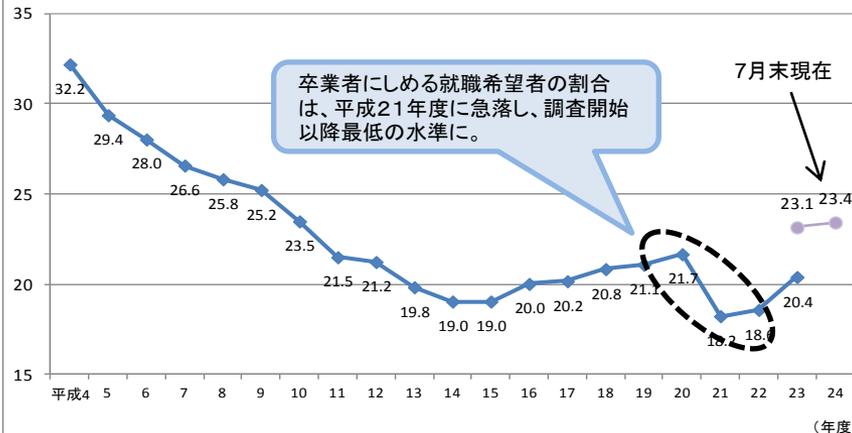
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



現場の動き(内定の状況)

<ハローワーク中津川>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて、上昇している。

<ハローワーク大垣、多治見、恵那、郡上八幡、関、中津川>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて下降している。

<ハローワーク岐阜、高山>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と同程度。

現場の動き(求人状況)

<ハローワーク大垣、多治見、揖斐、高山、恵那、郡上八幡、中津川>

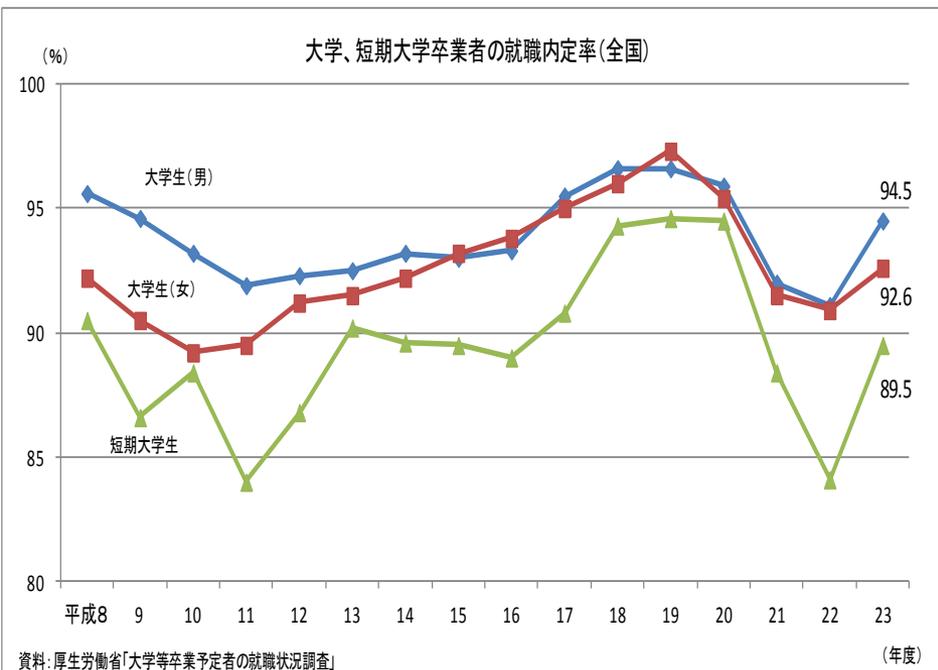
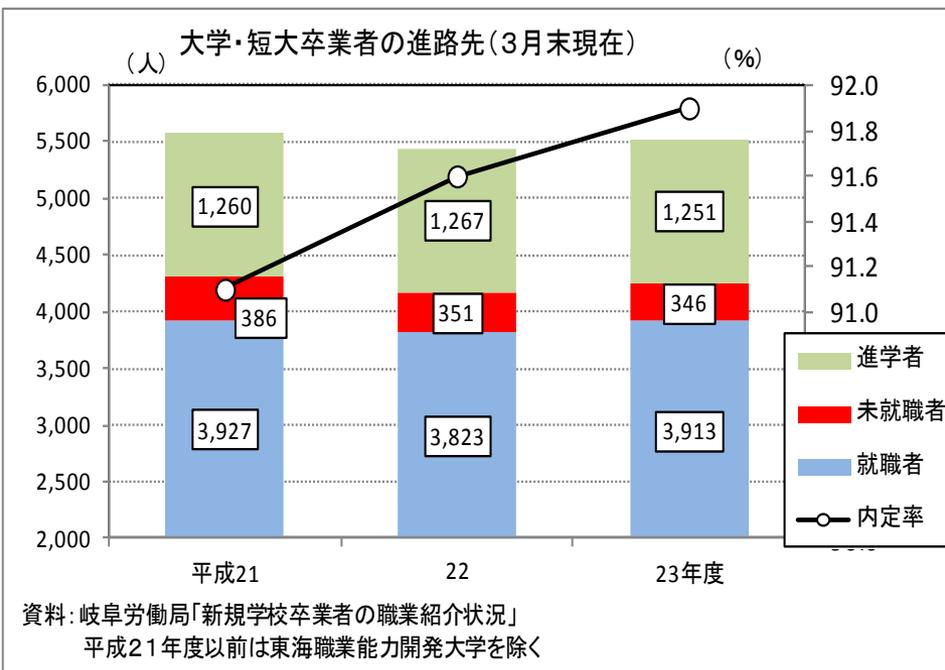
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。

<ハローワーク岐阜、関、美濃加茂>

◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と同程度。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



【岐阜県内の主な大学】

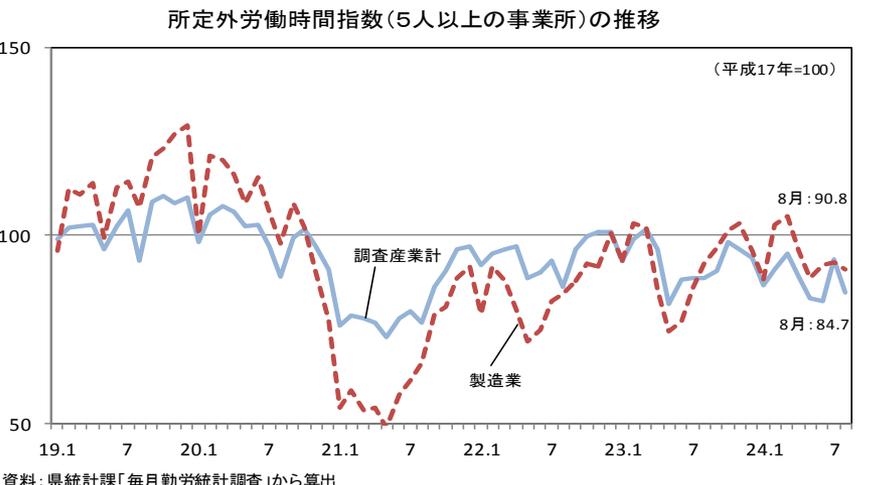
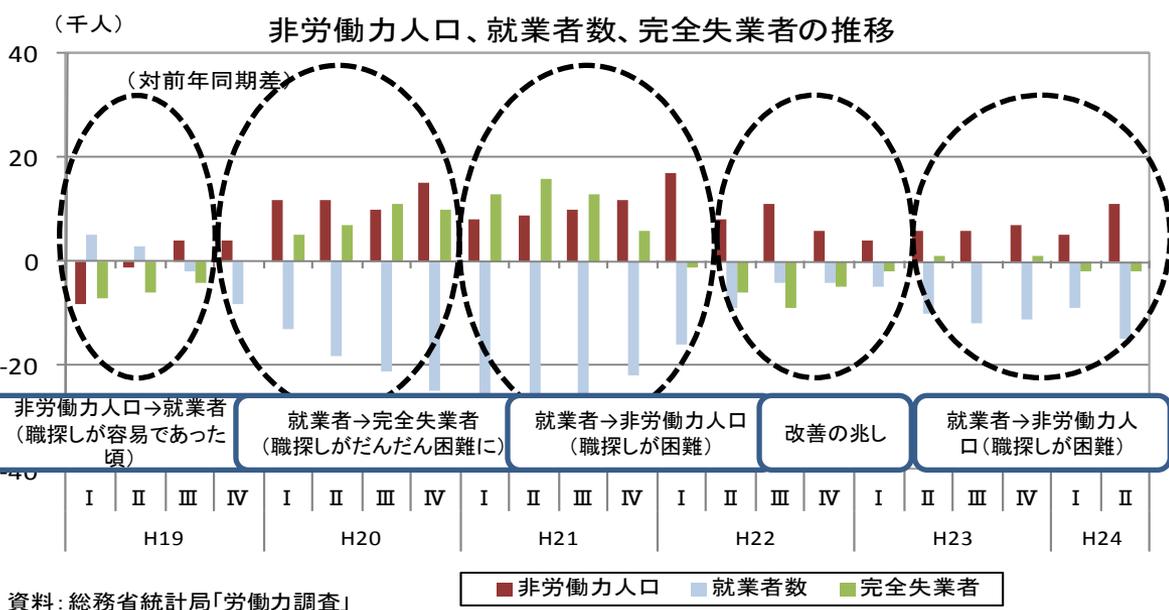
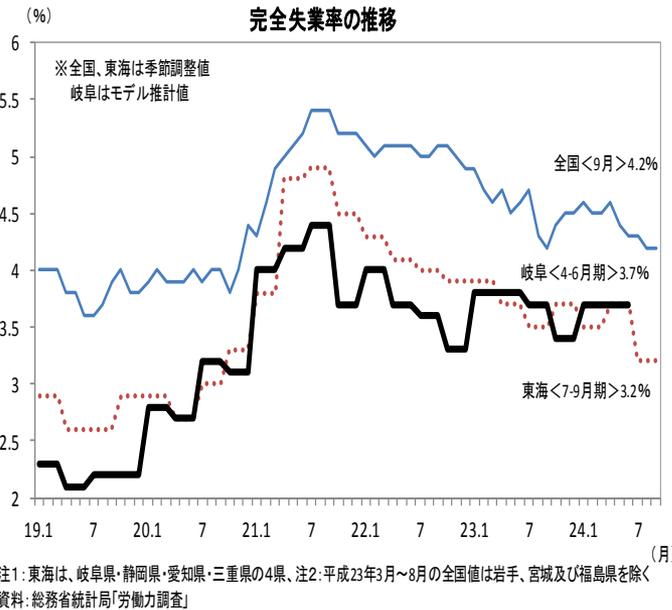
- ・内定率は52%で、例年に比べて高い状況。企業からの求人も継続して届いている。
- ・男子学生の内定は増加しているものの、女子学生は求人自体が少なく苦戦している。

【愛知県内の主な大学】

- ・現在の内定率は60%。工学部などは非常に高いが、情報学部系で伸び悩んでいる。
- ・求人自体は相変わらず届いているが、企業が求める人材と学生が希望する職種でミスマッチが発生している。
- ・内定率は65%を越えており、例年よりも高い。
- ・10月中旬の内定率は57%で、例年と比較しても回復傾向にあると思われる。

雇用(完全失業率)

- 平成24年第Ⅱ四半期の完全失業率は3.7%と横ばい。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業を中心に、エコカー補助金終了や中国など海外経済減速の影響が重なり、想定以上に生産量が減少しているとの声が聞かれる。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いてことに加えて、その他の国においても動きが鈍い。
- 円高による影響については、高止まりしつつも安定していることから、現在の水準で収益が確保できるよう企業努力がなされている。原材料価格については、一部の原材料で価格が高騰しているものの、製品価格には転嫁できないケースが多数。
- 地場産業は、消費者意欲の減退や円高等による安価な海外製品との競合などにより徐々に厳しさを増している。
- 小売については、不安定な気候も影響したものの、個人消費に陰りがみえており、好調を維持していた大型店がなんとか前年並みを維持している状況。専門店や商店街においては、国体関係で売上が上がった店舗もあるが、全体的には、厳しい状況。
- 観光は、国体関連の宿泊も下支えして、総じて前年並み以上の水準を確保している模様。インバウンドは東南アジア等を中心に引き続き回復の動きが続いている。
- 雇用面では、製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まりつつあり、非正規社員の統制を予定している企業が増加している。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。